



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社ビーグリー 上場取引所 東  
 コード番号 3981 URL <https://www.beaglee.com>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉田 仁平  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長兼社長室長（氏名） 櫻井 祐一（TEL）03-6706-4153  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年12月期第2四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	4,535	1.1	△89	—	△107	—	△113	—
29年12月期第2四半期	4,483	—	622	—	591	—	370	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期第2四半期	△18.79		—					
29年12月期第2四半期	63.97		61.74					

（注）1. 当社は、平成28年12月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 当社は、平成29年3月17日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成29年12月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	7,199	—	4,531	—	62.9	—
29年12月期	7,688	—	4,974	—	64.7	—

（参考）自己資本 30年12月期第2四半期 4,530百万円 29年12月期 4,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,271	14.5	1,248	10.8	1,222	12.4	769	13.3	126.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期2Q	6,123,578株	29年12月期	6,086,226株
30年12月期2Q	233,895株	29年12月期	95株
30年12月期2Q	6,052,908株	29年12月期2Q	5,786,401株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期累計期間における国内経済は、好調な企業業績に伴う設備投資の増加、雇用環境の改善、消費者マインドの持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済に目を向けると、各国株価指数の乱高下、米国における政策運営の行方など海外情勢の影響及び地政学的リスクの存在など、我が国の景気が下押しされる懸念もあります。

コミックを中心とする電子書籍市場は、スマートフォン・タブレットユーザーの増加を背景に、テレビやインターネットによる広告宣伝やマンガアプリ・サービスの普及による電子書籍ユーザーの拡大及び電子書籍ストアや出版社によるキャンペーンの拡大や電子書籍ストアのマーケティングノウハウ蓄積によるユーザー平均購入量の増加が続いております。

今後もスマートフォン・タブレット等のデバイスの進化や所有者の増加をベースに、認知度の拡大や利便性の向上による利用率の上昇、紙媒体の書籍との同時発売の増加、電子書籍ストアのマーケティングノウハウの高度化、電子オリジナルのコンテンツや付加価値のついた電子書籍の販売、セルフパブリッシングの拡大等により、電子書籍及び電子コミック市場の拡大が続くことが予想されています。平成28年度の電子書籍市場規模は1,976億円（内、電子コミックは1,617億円であり、全体の82%を占める）と推計され、平成27年度の1,584億円から392億円（前年度比24.8%）増加しました。平成33年度には平成28年度の約1.6倍の3,120億円に拡大すると予測されています。また、有料電子書籍の利用率は17.6%にとどまっておりますが、有料電子書籍利用者数は平成27年度から平成29年度には1.37倍に増加しております。また、購読している電子書籍のジャンルとしてのコミックはスマートフォン利用者で60.5%、タブレット利用者で53.5%と全ジャンルで最も高く、電子書籍において当社が特化するコミック市場の潜在規模は大きいと考えられます。（出典：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2017」）

しかしながら、電子書籍のビジネスモデルの多様化や成熟によって電子書籍市場が徐々に飽和していくことも想定されます。また、海賊版サイトなど電子書籍市場の健全な成長を阻害する動きも懸念されております。

紙媒体も含むコミック市場という観点では、平成24年（推定市場規模4,340億円）までは縮小傾向を辿ってまいりましたが、平成25年以降は電子コミックの普及により、コミック市場そのものの回復傾向が見られます（平成28年の推定市場規模4,580億円）。当社の主力である電子コミックは、コミック市場全体の35%程度を占めるまでに拡大しており、今後更なるシェア拡大が予想されるだけでなく、コミック需要の掘りおこしにも貢献していると推定されます。（出典：出版科学研究所「出版年報」／インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2017」）

このような市場環境の中で、当社は独自の良作の掘りおこし活動やオリジナル作品の創出等による他社サービスとの徹底的な差別化を進めております。また、集客につきましては従来のインターネット広告に加えて、テレビコマーシャルの実施やリアルイベント、他社サービスとのタイアップなど戦略的広告宣伝の強化による新規会員獲得及び認知度向上に努めました。更に、AI活用による作品レコメンド機能の改善やログイン手段及び決済手段の拡充など、よりお客様にご利用いただきやすいサービスへの改善も進めております。

しかしながら、昨年夏頃から影響を受けていた海賊版サイト閉鎖以降、新規課金会員の獲得は回復基調ではあるものの、テレビコマーシャルの短期間での効果が限定的であったことなどから、第1四半期の遅れを取り戻すまでにはいたっておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が4,535,498千円（前年同期比1.1%増）となり、営業損失は89,596千円（前年同期営業利益は622,984千円）、経常損失は107,024千円（前年同期経常利益は591,717千円）、四半期純損失は113,732千円（前年同期四半期純利益は370,165千円）となりました。

当社の事業はコンテンツプラットフォーム事業のみであり、報告セグメントはありません。以下、当第2四半期累計期間における主な活動状況を報告いたします。

## (コンテンツプラットフォーム事業)

コミック配信サービス「まんが王国」においては、累計18作品となるオリジナルコンテンツの配信や販促キャンペーンの実施、約50ページ以上が無料で読める「じっくり試し読み」の充実等により、お客様の再訪や課金を促進する施策を展開いたしました。また、プロモーション活動においては、「まんが王国」の新規会員獲得及び認知度向上を目的としたテレビコマーシャルを実施したほか、リアルイベント、他社サービスとのタイアップなど、積極的かつ多様な広告宣伝を展開いたしました。さらに、AI活用による作品レコメンド機能の改善により個々のお客様の属性や行動に合わせて、隠れた名作や今ブームになっている作品をリアルタイムで紹介できる、独自の「おもてなし」を実現したほか、LINEログイン及びLINE Payの導入により、お客様によりお手軽にご利用いただけるような改善を行いました。この結果、2018年4月には会員登録数100万人、累計ダウンロード数8億冊を突破いたしました。

なお、海賊版サイト対策や健全な市場の発展を目的として、他の電子書店4社と連携し「日本電子書店連合」を4月16日に発足させました。

新規・周辺ビジネスにおいては、「FUNDIY STORE」の取り扱い商品の拡充を積極的に進めているほか、スマートフォン向けアプリゲーム制作プロジェクトも始動いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債および純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は7,199,239千円となり、前事業年度末に比べ489,107千円減少しました。

流動資産は2,978,058千円となり、前事業年度末に比べ500,598千円減少しました。これは主に、売掛金が48,880千円、有価証券が200,000千円増加した一方で、現金及び預金が788,803千円減少したことによるものです。

固定資産は4,221,180千円となり、前事業年度末に比べ11,491千円増加しました。これは主に、無形固定資産が13,099千円増加したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,667,980千円となり、前事業年度末に比べ46,300千円減少しました。

流動負債は1,947,980千円となり、前事業年度末に比べ73,699千円増加しました。これは主に、買掛金が175,871千円、未払金が283,371千円増加した一方で、未払法人税等が281,983千円、未払消費税等が66,242千円、ポイント引当金が41,457千円減少したことによるものです。

固定負債は720,000千円となり、前事業年度末に比べ120,000千円減少しました。これは、長期借入金が120,000千円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は4,531,258千円となり、前事業年度末に比べ442,806千円減少しました。これは主に、利益剰余金が113,732千円減少したこと及び自己株式が348,130千円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,225,343千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動においては、主な資金増加要因として、減価償却費61,740千円、のれん償却費121,948千円、仕入債務の増加額175,871千円、未払金の増加額228,256千円等がありました。これに対して主な資金減少要因として、税引前四半期純損失108,024千円、ポイント引当金の減少額41,457千円、売上債権の増加額48,880千円、未払法人税等の減少額31,642千円、未払又は未収消費税等の増減額112,294千円、法人税等の支払額256,048千円等がありました。

この結果、獲得した資金は13,374千円(前年同期は652,744千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動においては、主な資金減少要因として、無形固定資産の取得による支出132,231千円等がありました。

この結果、使用した資金は133,490千円(前年同期は47,070千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動においては、主な資金減少要因として、長期借入金の返済による支出120,000千円、自己株式の取得による支出348,130千円等がありました。

この結果、使用した資金は468,687千円(前年同期は18,033千円の獲得)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において通期業績予想の進捗は下回って推移しておりますが、下期は効率的なプロモーション活動とサービス改善を行うことで業績予想の達成を目指してまいります。そのため、平成30年2月13日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,514,146	725,343
売掛金	1,584,940	1,633,821
有価証券	300,000	500,000
商品	2,176	5,050
仕掛品	105	—
貯蔵品	112	97
前渡金	324	1,276
前払費用	11,149	7,545
繰延税金資産	59,858	59,858
関係会社未収入金	30,192	30,192
未収消費税等	—	46,052
その他	7,662	1,128
貸倒引当金	△32,011	△32,306
流動資産合計	3,478,657	2,978,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,662	14,662
建物附属設備	10,964	10,964
工具、器具及び備品	113,973	116,153
減価償却累計額	△94,273	△97,320
減損損失累計額	△10,371	△9,557
有形固定資産合計	34,956	34,902
無形固定資産		
のれん	3,983,658	3,861,710
商標権	170	608
ソフトウェア	7,242	47,548
コンテンツ資産	136,944	138,605
ソフトウェア仮勘定	—	95,952
その他	3,810	500
無形固定資産合計	4,131,826	4,144,925
投資その他の資産		
出資金	1,000	—
繰延税金資産	1,760	1,760
その他	40,145	39,591
投資その他の資産合計	42,906	41,352
固定資産合計	4,209,689	4,221,180
資産合計	7,688,346	7,199,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	831,388	1,007,260
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払金	292,480	575,851
関係会社未払金	2,400	2,400
未払費用	18,747	18,903
未払法人税等	307,959	25,976
未払消費税等	66,242	—
預り金	5,726	9,787
ポイント引当金	109,242	67,784
その他	93	16
流動負債合計	1,874,281	1,947,980
固定負債		
長期借入金	840,000	720,000
固定負債合計	840,000	720,000
負債合計	2,714,281	2,667,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,852,322	1,861,894
資本剰余金	1,851,822	1,861,394
利益剰余金	1,269,525	1,155,793
自己株式	△200	△348,330
株主資本合計	4,973,471	4,530,750
新株予約権	594	508
純資産合計	4,974,065	4,531,258
負債純資産合計	7,688,346	7,199,239

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,483,998	4,535,498
売上原価	2,286,557	2,475,834
売上総利益	2,197,440	2,059,663
販売費及び一般管理費	1,574,456	2,149,260
営業利益又は営業損失(△)	622,984	△89,596
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	—	67
為替差益	—	35
固定資産受贈益	—	2,247
受取返戻金	—	813
雑収入	3	0
その他	—	86
営業外収益合計	9	3,258
営業外費用		
支払利息	7,012	3,887
融資手数料	6,442	2,201
上場関連費用	15,109	13,759
自己株式取得費用	—	696
雑損失	1,999	—
その他	712	142
営業外費用合計	31,276	20,686
経常利益又は経常損失(△)	591,717	△107,024
特別損失		
出資金評価損	—	1,000
特別損失合計	—	1,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	591,717	△108,024
法人税等	221,551	5,708
四半期純利益又は四半期純損失(△)	370,165	△113,732

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	591,717	△108,024
減価償却費	89,757	61,740
のれん償却額	121,948	121,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△291	295
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,439	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	37,884	△41,457
受取利息及び受取配当金	△5	△76
支払利息	7,012	3,887
融資手数料	6,442	2,201
上場関連費用	15,109	13,759
売上債権の増減額(△は増加)	54,802	△48,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21	△2,753
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,642	175,871
未払金の増減額(△は減少)	△34,855	228,256
未払費用の増減額(△は減少)	△4,920	156
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△14,599	△31,642
未払又は未収消費税等の増減額	△17,877	△112,294
その他	3,410	12,463
小計	796,431	275,451
利息及び配当金の受取額	5	76
利息の支払額	△7,577	△3,819
融資手数料の支払による支出	△6,649	△2,285
法人税等の支払額	△129,466	△256,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,744	13,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△258	△1,258
無形固定資産の取得による支出	△46,812	△132,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,070	△133,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,100,000	△120,000
株式の発行による収入	935,173	19,142
上場関連費用の支出	△17,539	△19,699
新株予約権の発行による収入	600	—
自己株式の取得による支出	△200	△348,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,033	△468,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	623,707	△588,803
現金及び現金同等物の期首残高	638,903	1,814,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,262,610	1,225,343

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、平成29年3月17日付で株式会社東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年3月16日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ332,688千円増加しております。

また、平成29年4月19日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ132,227千円増加しております。

さらに、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,670千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金が1,841,461千円、資本剰余金が1,840,961千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式233,800株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が348,130千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が348,330千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、コンテンツプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。